

【參考資料】

用語解説

■アルファベット・数字

○ALT(Assistant Language Teacher)

外国語指導助手。日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国人等を指す。

○AR(Augmented Reality)

コンピューターを利用して、ディスプレー越しに見る現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術。

○BCP(Business Continuity Plan)

企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

○BOD(Biochemical Oxygen Demand)

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のことで、河川の有機汚濁を測る代表的な指標。環境基準では、河川の利用目的に応じて類型別に定められている。

○BPO(Business Process Outsourcing)

自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること。

○CCRC(Continuing Care Retirement Communities)

都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体。

○CLT(Cross Laminated Timber)

直交集成板のこと。ひき板を並べた層を板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判の木製パネル。

○COD(Chemical Oxygen Demand)

水中の有機物を酸化剤で分解するときに消費される酸化剤の量を酸素量に変換したもので、海水や湖沼水質の有機汚濁を測る代表的な指標。

○DMO(Destination Management Organization)

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

○EPA(経済連携協定:Economic Partnership Agreement)

貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルールづくり、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

○FTA(自由貿易協定:Free Trade Agreement)

関税や輸入割当などその他の貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃あるいは削減し、モノやサービスの自由な貿易を一層進めることを目的とした協定。

○GAP(Good Agricultural Practice)

農業生産工程管理のこと。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。

○HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point)

食品工場の衛生管理や衛生監視に導入されている方式。この方式では、食品製造のすべての工程における危害の発生を分析して、重要な管理点を重点的に監視することにより、衛生的な食品を製造する。

○ICT(Information and Communication Technology)

情報・通信に関する技術。パソコンはもちろんのこと、電子黒板・実物投影機・動画教材・プレゼンテーションソフトなどを活用するもの。

○IoT(Internet of Things)

世の中のさまざまなモノをインターネットに接続し、ネットワーク化する技術のこと。

○IPM(Integrated Pest Management)

総合的病害虫管理のこと。総合的病害虫管理とは、利用可能な全ての防除技術を経済性を考慮しつつ慎重に検討し、病害虫の発生増加を抑えるための適切な手段を総合的に講じるもの。

○LCC(Low Cost Carrier)

格安航空会社：従来行われていたサービスの簡素化や運行費用の徹底削減などを行い、低価格の運賃で就航している。

○M&A

企業の合併や買収の総称。2つ以上の会社が一つになったり（合併）、ある会社が他の会社を買ったりする（買収）こと。

○M字カーブ

女性の年齢階級別労働率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線をいう。出産・育児期にあたる30歳代で就業率が落ち込み、子育てが一段落した後に再就職する人が多いことを反映している。

○MERS(中東呼吸器症候群:Middle East Respiratory Syndrome)

ウイルス性の感染症。原因ウイルスはMERSコロナウイルスと呼ばれ、主な症状は、発熱、せき、息切れなど。下痢などの消化器症状を伴う場合もある。

○MICE(Meeting Incentivetour Convention Exhibition)

企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行：Incentivetour）、国際機関・団体、学会などが行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event、Exhibition）の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

○ NP(診療看護師 : Nurse Practitioner)

医師との連携のもとに、クリニックや病院などで、患者に対する診察や検査を医師から独立して実施し、薬剤の処方を含めた治療を行う看護師。

○ NPO(Non Profit Organization)

「民間の非営利団体」のこと。ボランティア団体や市民活動団体のほとんどがNPOということになる。「NPO」と「NPO法人」の違いは、数多くの「NPO」の中で、NPO法に基づき県知事などからの設立の認証を受けたものが「NPO法人」であり、法人設立の手続きや運営をNPO法に基づいて行っている。

○ NPO法人 宇目まちづくり協議会

少子高齢化や過疎化が進む中、宇目地域の観光資源を活かした活動、伝統芸能活動等を継続していくため、平成23年11月に設立した組織。配食サービス事業、庭先野菜集出荷事業等を行っている。

○ ONSEN ISLAND KYUSHU

平成26年6月に九州地方知事会や九州観光推進機構などで構成される第二期九州観光戦略委員会において策定されたキャッチコピー。九州の観光素材の中から海外市場に訴求力のある素材として、日本一の源泉数、湧出量を誇る「温泉」に着目し、「温泉」をブランドイメージの入り口としている。

○ PED(豚流行性下痢 : Porcine Epidemic Diarrhea)

家畜伝染病予防法において届出伝染病に定められている豚の急性伝染病。食欲不振と水様性下痢を主徴とし、すべての日齢の豚が罹患するが、特に若齢豚で症状が重篤化しやすく、哺乳豚での死亡率は時に100%に達する。

○ PM2.5

浮遊粉じんのうち、粒径 $2.5\mu m$ ($1\mu m=0.001mm$) 以下のものをいい、人為起源のもの、自然由来のもの、大気中で二次的に発生するものがある。人為起源のものには、工場や自動車の排出ガス中に含まれるばいじん等、自然由来のものには、黄砂等の土壤粒子や海塩粒子、火山の噴煙等に含まれるものがある。また、大気中で、ガス成分（揮発性有機化合物、窒素酸化物等）から光化学反応等により二次的に生成されるものもある。健康影響としては、喘息や気管支炎などの呼吸器系疾患や肺がんのリスク上昇、循環器系への影響が懸念されている。

○ RO-RO船

ロールオン・ロールオフ船の略。船体と岸壁を結ぶ出入路を備え、貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走できる貨物専用フェリー。

○ SNS(Social Networking Service)

登録された利用者同士がインターネット上でメールや掲示板等様々な機能を使って交流できる会員制サービスのこと。

○ TPP(環太平洋パートナーシップ : Trans-Pacific Partnership)

現在12カ国で交渉中の、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定。

○ UIJターン

もともと都市部に居住していた人が地方部に定住することをIターン、地方部に居住していた人で、就職などにより都市部に定住した人が、別の地方部に定住することをJターン、元の地方部に戻って定住することをUターンと言う。

○ Wi-Fi

無線 LAN の規格のひとつ。

※ LAN (ローカル・エリア・ネットワーク) : 広くても一施設内程度の規模で用いられるコンピュータネットワーク。

○ 3Dプリンタ

コンピュータ上で作った 3 次元 (three-dimensions) データを設計図として、水平断面形状を積層していくことで、立体物を作成する機器。

○ 6次産業化

地域の第 1 次産業（農林水産業）とこれに関連する第 2 次、第 3 次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組みのこと。

■ あ行

○ アーティスト

芸術活動を行い、またそれが社会的に認められた人。芸術家。

○ 愛育班

健康で住みよいまちづくりをめざし、各家庭への声かけ訪問、近隣の妊産婦や乳幼児の見守りなどを行う住民組織。

○ 愛知目標

生物多様性条約の目的を達成するための世界目標である「戦略計画2011-2020」に掲げた中長期目標（ビジョン（2050年）：自然と共生する世界の実現）と、短期目標（ミッション（2020年）：生物多様性の損失を止めるために実施する効果的かつ緊急的行動）を実現するための20の個別目標。

○ アイデアソン

「アイデア」と「マラソン」を掛け合わせた造語で、特定のテーマについてグループで議論して、アイデアをまとめていく形式のイベント。

○ 空き家バンク

市町村が U I J ターン希望者等の住居探しを支援するため、転居し空き家となった住宅や古民家などを登録し、マッチングする制度。

○ アセットマネジメント

施設の計画的な維持・管理により、適切な時期に施設の補修・更新を行い、生涯コストの縮減を図る取り組み。

○ 「あつたかハート1・2・3」運動

不登校の早期発見・早期対応のため、以下の取り組みを行うもの。

欠席 1 日目 = 電話連絡（励まし電話、安心電話、受診確認）

欠席 2 日目 = 電話か家庭訪問（安心電話、症状の具体把握）

欠席 3 日目 = 家庭訪問（組織対応、体調確認、再登校不安解消）

欠席 3 日以上 = チーム支援（担任、養護教諭、関係教員、S C、関係機関連携）

○ 安心いちばんおおいた産農産物

出荷前や出荷期間中に残留農薬自主検査を実施すると共に生産履歴の作成・保管、農産物安全チェック表に基づく点検・改善を行い、県の規定に従って、検査員の審査を受け認証された農産物。

○安心いちばんおおいた産農産物認証制度

県独自の安全性基準に基づいて栽培された農産物を認証する制度で、安全性を重視した独自要件（①生産履歴の管理②農産物安全チェック③残留農薬自主検査）を実施することにより、県農産物の安全性を確保する制度。

○アンテナショップ

大分県の特産品の紹介・販売を行うほか、地元食材を使ったレストラン、観光や移住、企業進出等の情報提供など行うスペースも備えた店舗。

○いじめゼロ子どもサミット

県内の小・中学生代表による「いじめのない学校づくり」に向けた発表や意見交換等を通して、いじめ防止に向けた気運を醸成し、いじめの未然防止を図ることを目的に開催する会議のこと。

○いじめ防止基本方針

いじめの防止、早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめ防止対策推進法に基づき策定される基本的な方針のこと。

○移住・交流ポータルサイト

U I J ターンや都市部と地方部の交流に役立つ情報を提供するHP（ホームページ）。市町村のU I J ターン情報や空き家バンクのHPにも接続されていて、情報収集が容易に行える。

○移住コンシェルジュ

移住希望者への情報発信や相談受付、県内市町村等との連絡調整などの様々なニーズに対して、一元的に対応するため東京に配置する人材。

○いつでも子育てほっとライン

子育ての悩みを24時間・365日受け付けているフリーダイヤルの電話相談窓口。
フリーダイヤル0120-462-110。

○医療機器製造業登録数

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき、医療機器製造業として登録を受けた製造所の数。

○インキュベーションファーム

豊後大野市の新規就農者技術習得研修施設のこと。2年間の研修の中で、夏秋ピーマンを中心に栽培基礎技術や農業経営について学ぶ。

○イングリッシュ・キャンプ

県内勤務のALT（外国語指導助手）等とともに、英語を用いて以下のような活動を行い、英語学習・英語使用の意欲付けを図るために実施する合宿のこと。

【小学生】・自己紹介・海外の遊び・英語劇発表・企業人による講話など

【中学生】・インタビュー・テスト・課題劇・英語で日記・英語で買い物体験など

○うま塩プロジェクト

高血圧予防やがんリスク低減のため、「うま味を上手く使った美味しい減塩料理」を「うま塩」として外食・中食・家庭に普及させる「減塩」の取り組み。

○エコアクション21

事業者が、環境への取り組みを効果的・効率的に行い、公表するための方法について環境省が策定したガイドライン。また、その取り組みを行う事業者を審査・認証・登録する制度。ISO14001等と比較して認証取得費用等の負担が軽く、中小企業者等でも取り組みやすい。

○エコクッキング

《eco+cooking》食材を無駄なく使う料理法。

○エコ通勤割引

地球温暖化の原因といわれるCO₂排出量を削減し、交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用促進のため、車またはバイクで通勤している方が、毎週水曜日にバスで通勤する場合に、運賃を小人料金（大人料金の半額）に割り引く制度。

○エコドライブ

環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用。優しい発進を心がけたり無駄なアイドリングを止める等をして燃費の節約に努め、地球温暖化に影響を与える二酸化炭素排出量を減らす運転のこと。

○エボラ出血熱

エボラウイルスによる感染症。感染すると、潜伏期の後、突然の発熱、頭痛、倦怠感、筋肉痛、咽頭痛等の症状を呈す。次いで、嘔吐、下痢、胸部痛、出血（吐血、下血）等の症状が現れる。

○「欧洲文化首都」事業

欧洲連合（EU）が指定した加盟国の都市で、1年間にわたり集中的に各種の文化行事を開催する事業。

○おおいたうつくし作戦

県民総参加型の取り組みであるごみゼロおおいた作戦の実績を踏まえ、より高みをめざして地域活性化型に深化させた作戦。うつくしの「う」は海（海、河川などの豊かな水、貴重な干潟など）、「つ」は土（肥沃な土壤、大地、温泉、ジオサイトなど）、「く」は空気（澄んだ大気、さわやかな風）、「し」は森林（豊かな自然の象徴）を表す。

○大分オレンジドクター

地域のかかりつけ医のうち、認知症についての知識を持ち、認知症の人や家族から相談を受ける「もの忘れ・認知症相談医」として、大分県が登録した医師のこと。

○おおいた型放牧

草地、林地、水田及び耕作放棄地などを活用し牛を放牧するもので、中山間地域の多い本県の土地や自然に適した放牧方法。

○おおいた教育の日

県民が一体となって、明日の大分を担う心豊かでたくましい子どもたちの育成等を図るため、「おおいた教育の日条例」により、11月1日を「おおいた教育の日」と定め、その前後の期間に県内全域で様々な取り組みを行っている。平成17年度から実施しており、平成25年度からは年間テーマを決め、県内1市を主会場として推進大会を開催している。

○大分県地域強靭化計画

事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに地域間競争力の向上に資する強靭な地域づくりの指針となる国土強靭化基本法に基づく計画。

○おおいたスタートアップセンター

創業を目指す者、創業後の成長を目指す者を強力にサポートするために、2015年に大分県ソフトパーク内に設置した創業支援拠点のこと。

○おおいた青少年総合相談所

子ども・若者のための支援機関をワンストップ化することにより、利用者の利便性の工夫や、総合的かつ継続的な支援が行えるよう3機関（青少年自立支援センター、児童アフターセンターおおいた、おおいた地域若者サポートステーション）を1か所に集約して、平成26年6月に開設した機関。

○おおいたツーリズム大学

ツーリズムに取り組んでいる人や、これから取り組もうとしている人が抱える課題や悩みに対し、講義や体験・視察、議論を通じて、今後の取り組みの方向性や解決策を得ることを目的とした課題解決形の講座。

○おおいた優良産廃処理業者評価制度

法認定制度で規定する優良基準を基本とした県独自の基準により認定するもの。より処理業者が取り組みやすい項目を基準に盛り込んでおり、法に基づく優良産廃処理業者認定へのステップアップを図ることを目的とする。

○大苗育苗（施設）

4m以上の梨の苗木を育成するための施設。通常、梨などの果樹栽培では1m程度の苗木を植え付けるが、高さ5mの足場を組み流線型仕立てに適した4m以上の大苗を育成する。

○おもてなしサポート

おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンを契機に、広く県民から賛同者を募り、旅行者へ笑顔であいさつや道案内、観光列車等への手振り、沿道の清掃など、観光客のおもてなし向上を図る取り組み。

○（オリンピック）文化プログラム

スポーツと文化の融合に向けて、音楽、美術、演劇など多様な文化イベントを実施するため、オリンピック組織委員会等が策定する計画。2020年東京オリンピックでは、リオデジャネイロオリンピック終了後から、全国各地で文化イベントが展開される予定。

○オレイン酸

牛肉の脂肪中に存在している不飽和脂肪酸であり、その割合が多いものは口溶けや風味がよいといわれている。

○温室効果ガス

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体のことをいう。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素 (CO_2)、メタン (CH_4)、亜酸化窒素 (N_2O 、一酸化二窒素)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF_6)、三フッ化窒素 (NF₃) の7物質が温室効果ガスとして定義されている。

○おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン

県内観光関係者や県、市町村とJRグループ6社等が協力し、旅行会社等の協力を得ながら平成27年7月から9月にかけて全国から誘客を図る国内最大規模の観光キャンペーン。

■ か行

○海外展開企業

現地法人、合弁会社、支社・支店などの営業拠点を持つ、又は現地企業への資本参加を行っている企業数。

○外国人技能実習制度

開発途上国の人づくりへの国際協力を目的に、外国人技能実習生が雇用関係の下、定められた技能実習期間に、日本の産業・職業上の技能等の修得・習熟を行う制度。

○介護ロボット

ロボット技術を利用した介護機器。厚生労働省及び経済産業省では、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④認知症の方の見守り、⑤入浴支援の5分野について、重点的に開発・実用化を進めることとしている。

○環境基準

環境基準については、環境基本法の第16条第1項において「大気の汚染、水質の汚濁、土壤の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」と定義されている。環境基準は行政上の政策目標であり、直接、工場等を規制する規制基準とは異なる。

○環境保全ネットワーク

環境保全に係る情報共有などを目的とした、団体や行政機関などのつながりのこと。

○完熟不知火（デコ330）

不知火（デコポン）は通常、降雨等による果実の障害を回避するため、開花後270日程度経過した1～2月頃に収穫し、追熟して出荷する。これに対して、完熟不知火（デコ330）は、雨よけ等を行い、樹上で完熟（開花後330日程度）させることにより、糖度をあげ、品質を向上させて出荷する。

○感染症指定医療機関

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」で規定されている感染症のなかで、特別な対応が必要な感染症患者を治療する医療施設のこと。

○間伐

隣り合わせた樹木の葉が互いに接し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採すること。間伐により、目的樹種の良好な成長と、森林が持つ多面的機能の発揮が期待できる。

○機能部品

エンジンやトランスミッション等の高機能部品のこと。

○機能分化と連携

医療機関が有する病床について、高度急性期、急性期、回復期、慢性期といった医療機能別にその役割分担を重点化・明確化するとともに、機能の異なる医療機関等が相互に連携することで、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的かつ効率的に提供する体制を構築するもの。

○キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる thing を通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくよう促す教育のこと。

○キャンドルナイト

省エネと節電意識を高めるため、「夏至の日」と「七夕の日」の夜に不要な電気を消す取り組み。平成16年度から実施しており、平成21年度からは、冬期にも取り組んでいる。

○九州エコライフポイント

九州地域戦略会議での提案により平成25年度から九州7県で取り組んでいる環境保護活動（九州版炭素マイレージ制度）①家庭の電気使用量の削減に取り組む節電行動②森林の下草刈りや海岸清掃などの環境保全活動③省エネ製品の購入に対しポイント券を発行し取扱店で利用できる。

○九州オルレ

「オルレ」とは韓国・済州島の言葉で家に帰る細い道を意味するが、現在では、社団法人済州オルレが提案したウォーキングコースを指し、韓国のトレッキング愛好者の間で人気を博している。九州オルレは、この「済州オルレ」の姉妹版として、九州の自然や温泉、文化を五感で感じられるコースとして平成24年から整備され、平成27年2月末現在で15コース（うち大分県内3コース）が設定されている。

○九州観光推進機構

九州地方知事会と九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会から成る九州地域戦略会議で策定された「九州観光戦略」を実行するため平成17年4月に設立された組織。九州ブランドイメージの確立や九州一体となった海外誘客の推進や県境を越えた広域観光周遊のための環境整備に取り組んでいる。

○「協育」ネットワーク

学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を持ち、連携・協力して子どもに関わる教育の協働（「協育」）を推進するためのネットワークのこと。

○教育・保育施設

子ども・子育て支援法第7条において規定する、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する「認定こども園」、学校教育法第1条に規定する「幼稚園」及び児童福祉法第39条第1項に規定する「保育所」をいう。

○教職員評価システム

教職員の能力開発・資質向上と学校組織の活性化を目指すシステムのこと。

教職員が学校の重点目標等を踏まえた自己目標を設定し、達成状況を自己申告する「目標管理」と、校長等が教職員の能力、姿勢・意欲、実績を相対的に評価する「人事評価」の2つの柱で構成される。

○共生者

暴力団に利益を供与することにより、暴力団の威力、情報力、資金力等を利用し、自らの利益拡大を図る者。

○協定販売

事前に販売者と購入者双方で一定期間内の取引量等の協定を締結し、その協定に基づき販売を行うこと。

○共同受注

障害福祉サービス事業所が連携し、1事業所では対応しにくい発注量に共同で対応するなど、受注機会を獲得することで工賃向上を図る取り組み。

○京都議定書

平成9年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締結国会議において採択されたもの。先進各国等の温室効果ガスの排出量について数値約束が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム等の仕組みが合意された。

○漁業学校

漁業への就業をめざす若者に、より実践的な漁業技術及び知識を教育し、即戦力となる漁業就業者を育成する研修システム

○クラウド・ファンディング

資金を必要とする事業者と資金提供者をインターネット上で結びつけ、多数の資金提供者から少額ずつ資金を集める仕組みのこと。

○グリーンツーリズム

都市住民が農山村において、農作業体験や自然を舞台としたスポーツなどを通じて、人・自然・文化との交流を楽しむ滞在型余暇活動。

○クリエイター

デザイナー、イラストレーター、フォトグラファーなど物づくりのプロ。
創作者、制作者。

○クリエイティブハブ

複数のクリエイターや創造的企業がスペースを共有し、その連携・協働の中から新たなアイデアを生み出す創造の場。

○グループホーム

アパートなどの住宅において、共同で生活する数人の障がい者に対して、世話人による食事提供、金銭管理などの日常的な生活援助や相談を行うサービス。

○経営革新計画

事業者が、新事業計画を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図る計画のこと。

○芸術文化ゾーン

芸術文化のもつ創造性を活かして県政の諸課題に取り組むため、県立美術館と県立総合文化センターを中心に、自治体や文化施設、芸術文化団体、N P O、医療・福祉、商工業、教育関係者が連携する体制の呼称。

○健康経営

従業員の健康づくりを通じて、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化により会社の益を生もうとする経営方針。

○健康寿命

健康寿命については様々な定義と算定の方法があるが、本計画では「日常生活に制限のない期間の平均」を使用している。

○原子力災害対策重点区域

国の原子力規制庁の「原子力災害対策指針」に定められた区域で、緊急事態の判断基準や防護措置実施の判断基準に基づいて、原子力施設から概ね半径 5 k m 以内の予防的防護措置を準備する区域と、半径 30 k m 以内の緊急防護措置を準備する区域のこと。

○県民安全・安心メール

大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、避難勧告・指示などの防災情報などを、携帯電話やパソコンに電子メールで知らせるシステム。

○広域防災拠点

市町村を越える広域的な大規模災害の発生に際して、国、市町村、防災関係機関との連携のもと、応急対策を迅速に進めるための総合的な拠点。救助・救急、消火に係る各支援部隊の結集、宿営の拠点、災害医療活動の拠点、救援物資の集積・仕分け・輸送に係る活動の拠点、これらの活動を総合的に調整する拠点をいう。

○合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に生む子どもの数の平均を示す。

○高大接続改革

「高大接続改革実行プラン」（平成27年1月文部科学大臣決定）に基づく、高等学校教育、大学教育及びそれらを接続する大学入学者選抜の一体的な改革を指す。

○交通管制システム

交通の安全と円滑等の確保及び交通公害その他の道路の交通に起因する障害の防止を目的に交通管理を一元的に行うシステム。

○交通系ICカード

鉄道やバスなどの、公共交通機関を利用する際に運賃などとして利用できる I C カードなどによるプリペイドカード。駅の自動改札機またはバスの乗降口に設置された簡易 I C リーダーにタッチし、出場・降車の際に再びこれらにタッチすることで精算が可能。

○口蹄疫

家畜伝染病予防法において家畜伝染病に定められている牛や豚等の病気。感染すると、発熱や多量のよだれがみられ、口や蹄（ひづめ）、乳頭等に水泡（水ぶくれ）を形成し、歩行困難等で生産性が著しく低下する。ウイルスの伝搬力が非常に強いのが特徴。

○公的個人認証制度

インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を提供するもの。

○公認スポーツ指導者

各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図り、指導体制を確立するため、公益財団法人日本体育協会が認定する資格のこと。

○国際交流ボランティア

国際交流のイベントなどの通訳、催物情報などを翻訳する語学ボランティアや訪日外国人のホームステイの際のホストファミリーなど。

○国際バカロレア

国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムのこと。生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、所定の成績を収めると国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）が与えられる。

○「こころ」のユニバーサルデザイン

日常生活の中で人を思いやる心を持ち、他人が抱える問題に気づき、一人ひとりが他者の問題を自分の問題として自覚することにより、お互いが自分らしくいきいきと生きていけるように実践していくこと。

○子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点。保健師やソーシャルワーカー等が配置され、きめ細かな支援を行う。

○子どもの貧困率

17歳以下の子ども全体に占める、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）が貧困線（等価可処分所得の中央値の半分の額）に満たない子どもの割合。

○個別の教育支援計画

障がいのある子ども一人一人のニーズを的確に把握し、教育の視点から適切に対応するという考え方のもと、医療・保健・福祉・労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的視点に立ち一貫した教育的支援を行うことを目的として、学校が主体となって作成する支援計画のこと。

○個別の指導計画

障がいのある子ども一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導を行うために、各学校の教育課程や各教科等の指導計画等を踏まえ、各教科等別あるいは単元・題材別の個別目標、指導内容・方法を盛り込んだ指導計画のこと。

○コミュニティーウーク

地域社会において、住民の福祉ニーズの把握、福祉サービスの開発や連絡・調整などを行う援助技術。

■ さ行

○災害派遣医療チーム(DMAT)

Disaster Medical Assistance Teamの略。災害医療の専門トレーニングを受けた医療スタッフ（医師、看護師、連絡調整員等）で構成され、災害発生時には被災地に出動し、がれきの下での医療活動などを含め、災害現場で医療活動を行う。

○災害派遣精神医療チーム(DPAT)

Disaster Psychiatric Assistance Teamの略。自然災害や列車事故等の集団災害が発生した場合に、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供や精神保健活動の支援を行う。

○災害ボランティアセンター

災害ボランティア活動を推進する中核的機関のこと。被災地の状況を勘案しながら、県・市町村単位で設置される。

○佐伯型循環施業

50年というサイクルで、造林から伐採・加工まで一貫した森林施業を継続する循環システム。

○佐伯市ファーマーズスクール

農業未経験者が就農するための研修システム。県内にはトマト学校やいちご学校等があるが、佐伯市では推進5品目（いちご、ニラ、キク、スイトピー、アスピラガス）について、栽培技術や経営を地域の篤農家（就農コーチ）のもとで研修する制度を組み立てようとしている。

○再興感染症

既知の感染症で、既に公衆衛生上の問題とならない程度にまで患者数が減少していた感染症のうち、近年再び流行はじめ患者数が増加したものをいう。結核、ジフテリア、デング熱など。

○再生可能エネルギー

自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギー。有限でいはずれ枯渇する化石燃料などと違い、自然の活動によってエネルギー源が絶えず再生、供給され、地球環境への負担が少ない。新エネルギー（中小水力・地熱・温泉熱・太陽光・風力・バイオマスなど）、大規模水力、波力・海洋温度差熱などのエネルギーをさす。

○再造林

人工林の伐採跡地に人工造林を行うこと。スギ、ヒノキ等の針葉樹人工林の伐採跡地に再び針葉樹等の苗木を植栽する場合が多い。

○サイバー犯罪

インターネットなどの高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピューターまたは電磁的記録を対象とした犯罪など、情報技術を利用した犯罪。

○里山

薪や落葉、きのこや山菜の採取など、住民の生活と密接に関わってきた集落の近くに広がる身近な山林などのこと。

○サフラン

アヤメ科クロッカス属の多年生球根植物で、摘み取った雌しべを乾燥させ着色料や薬用として用いる。国内では竹田市が生産量日本一であり、明治36年に栽培が始まったとされる。栽培方法は、稲刈り後の田に球根を植え、田植え前に収穫し、秋の開花まで暗室内に球根を置く方法で、土に植えずに花を咲かせる。竹田型方式とも呼ばれる。

○坐来大分

東京銀座で、県産食材を使った料理を提供するレストランを中心に県産品の販売なども行う大分県のフラッグショップのこと。

○サロン

地域住民が担い手となって自主的に運営する、高齢者や障がい者、子育て中の母親などが身近な場所で気軽に集えるような交流の場。

○産業技術総合研究所

茨城県つくば市に本部があり、約2000人の研究者を擁する日本最大の公的研究機関。2001年に旧通商産業省工業技術院等の研究所が統合・再編されて設立された。

○ジオツアー

ジオパークの貴重な地質遺産等を巡り、大地の成り立ちやその上で育まれた生態系、人間の暮らし・文化との関わりなどを学びながら観光すること。

○ジオパーク

地球科学的、歴史・文化的に貴重な地質遺産等を保全し、調査研究を行うとともに、教育学習活動やツーリズム等に有効活用する取り組みを行う地域のこと。大地（Geo）と公園（Park）を組み合わせた造語。

○事業引継ぎ支援センター

中小企業者の事業引継ぎに係る課題に対して、事業引継ぎの専門家が、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等を行う公的な支援機関のこと。

○自主防災組織

自治会などを単位とした地域住民の連帶意識に基づく自主的な防災組織。平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材の共同購入などを行い、災害時においては、初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所の巡視などを行う。

○次世代育成支援

次代の社会を担う子どもや、子どもを育てる家庭を支援する取り組みのこと。（次世代育成支援対策推進法は平成17年4月施行）

○自然共生社会

生物多様性が適切に保たれ、自然とふれあう機会が確保され、社会経済活動においても自然と調和するなど、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会。

○自然公園

すぐれた自然の風景地を保護するとともに、自然に親しむ場としてその利用の増進を図ることを目的に、自然公園法や都道府県条例に基づいて指定された公園。国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園がある。県内には、国立公園2ヶ所、国定公園3ヶ所、県立自然公園5ヶ所がある。

○七島イ(シチトウイ)

和名：シチトウの別名。单子葉植物カヤツリグサ科カヤツリグサ属の植物。湿地に群生し、多年生草本で、非常に背が高くなる。根出葉も苞葉もほとんど発達せず、花茎の茎の部分ばかりから構成された植物。畳表などに使われている。イグサとは別の植物で、イグサより耐久性、耐火性に優れる。別名：リュウキユウイ（琉球蘭）、シットウイ（七島蘭）

○児童発達支援センター

障がいのある児童が通所し、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与、又は集団生活への適応のための訓練を行う施設。

○社会的養護

家庭において適切な養育を受けることができない子どもに対し、公的責任の下で養育や保護を行うこと。

○周産期

妊娠22週目から生後7日未満の期間をいう。母体や胎児・新生児にとって最も大切な時期である。

○集落支援員

高齢化や過疎化による集落の問題に充分目配せをするため、地域の実情に詳しい人材を活用する総務省の制度。市町村職員などと連携し、集落点検、話し合い、集落対策の推進などをサポートする役割を持つ。

○就農学校

農業経験が無い人でも就農するために必要な技術や知識を身につけることが可能で、技術習得のための実習および座学、学んだことを自らが管理する圃場（農地）で実践する模擬営農で構成される研修システム。

○集落営農

集落などの地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が、農地利用あるいは農業生産過程の一部または全部について、共同化・統一化に関する合意のもとに実施する営農形態。

○就労継続支援A型事業所

かつての福祉工場のこと。就労継続支援事業にはA型とB型があり、A型は原則として雇用契約を結び、労働基準関係法令の適用を受ける。

○受援体制

大規模災害時に本県が応援を受ける際の要請手順、応援に使用する活動拠点等をあらかじめ整理し、警察、消防、自衛隊などの広域的な応援や他の自治体等からの応援を、迅速かつ効率的に受け入れ、効率的、効果的に災害応急対策を実施する体制。

○宿坊

寺院等に併設された簡易な宿泊施設等のこと。

○主伐

一定の林齢に達した立木を用材等として販売するために伐採すること。一度に全面積を伐採する「皆伐」と、何度かに分けて抜き伐りする「抾伐」とがある。

○循環型社会

廃棄物の発生抑制・再使用・再利用を推進し、また適正に処理することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

○循環型酪農

循環型酪農とは草食動物である牛本来の特長を生かし牛から出る糞尿をきちんと堆肥化し土づくりを行い、きちんと飼料作物を作り、牛に食べさせる、「牛」－「土」－「草」の循環をつくること。これにより持続可能な酪農経営を行う。

○飼養衛生管理基準

家畜伝染病予防法において規定されている、飼養者が家畜を飼養、管理するうえで守らなければならない基準のこと。家畜を衛生的に飼養管理する区域設定、畜舎及び器具等の清掃・消毒、農場に入り出す車両等の消毒実施、野生動物の侵入防止策の実施などが定められている。

○障害者差別解消法

すべての国民が障がいの有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現をめざすことを目的に、差別禁止やそれが遵守されるための措置等を定めた法律。

○障がい者アート

障がいのある人が楽しみながら創作活動を行うことで豊かな心を育み、それが他者とのコミュニケーションの手段となり、自己表現ができるようになるなど、障がい者の自立と社会参加を図る上で大きな意義を有する活動。

○障害者雇用促進法

障がい者の雇用職務等に基づく雇用促進等のための措置、職業リハビリテーションの措置、その他障がい者がその能力に適合する職業に就くこと等を通じて、自立促進のための措置を総合的に講じ、障がい者の職業の安定を図ることを目的とした法律。

○障がい者雇用率

障害者雇用促進法に基づき、事業主等に達成義務を課すために設定される、障がい者の労働者数の常用労働者数に対する割合のこと。

○障害者優先調達推進法

障がい者就労施設等や在宅で就労する障がい者の経済面での自立を進めるため、国や地方公共団体等が率先して、障がい者就労施設等からの物品や役務の調達を推進するよう必要な措置を講ずることを定めた法律。

○小規模集落

中山間等の条件不利地域を中心に、人口減少等に伴う集落機能の低下が懸念される高齢化率50%以上の集落。

○小規模集落応援隊

高齢化や過疎化による人手不足で困難になりつつある集落道の草刈りや、集会所の掃除、お祭りなどの共同作業を、集落外のボランティア団体などに応援してもらう制度。

○少年

20歳未満の者（少年法の規定による）。

○常備消防

市町村に設置された消防本部及び消防署のことをいう。

○消防団

消防組織法に基づき、市町村に設置される消防機関。地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。

○食育

「食べる」という面からの「食事」や「食材」のことだけでなく、食物をバランスよく食べるためのさまざまな知識を身につけること、食品の選び方を学ぶこと、また食堂、食卓、食器などの食事の環境、そしてそれらを計画することなどといった「食の周辺」のことや食文化をはぐくみ伝えていくこと、さらに新しい食文化の創造など広い視野で「食」について学んだり、考えたりすることをさす。

○食生活改善推進員

健康生活について正しい知識と技術を学習し、自らが健康生活の実践者となり「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、食を通した地域の健康づくり活動をしているボランティア。

○食品循環資源

食品リサイクル法において再生利用等の対象となるものが食品循環資源であり、同法では、「食品廃棄物であって、飼料・肥料等の原材料となるなど有用なもの」と定義されている。（2014年5月改訂）

○食品オープンラボ

加工食品の開発や技術人材の育成を図る目的で産業科学技術センター内に開設。一連の製品開発プロセスである製造、殺菌、充填や試作品の簡易評価・分析ができる専用の機器を利用することができます。

○醸造業

発酵菌による発酵作用を利用して、酒類・味噌・醤油などを製造する産業。

○新型インフルエンザ

季節性インフルエンザとは抗原性が大きく異なるインフルエンザであって、一般に国民が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの。

○新興感染症

近年、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に公衆衛生上の問題となるものをいう。H I V（エイズ）、エボラ出血熱、M E R S（中東呼吸器症候群）、S F T S（重症熱性血小板減少症候群）など。

○信号機の高度化

交通の安全と円滑を目的に、無駄な信号停車を省くなどの信号の系統化や感応化、また、朝・昼・夜間など1日の交通状況に合わせ信号調整ができるような附加機能を加えた改良を行っていくこと。

○人工知能

学習、推論、判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム。

○神仏習合

日本古来の神の信仰と仏教の信仰とを結びつけた信仰のことで、神社に神宮寺が建てられたり、寺院に神がまつられたりしていた。

○スーパーグローバルハイスクール（SGH）

国際化を進める国内の大学、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を文部科学省が指定するもの。県内の指定校は大分上野丘高等学校（平成26年度～）。

○スーパーコーチ

全国トップレベルのチーム・選手を育成した実績を持ち、その経験や知識を活かして指導者全体の指導力向上を図ることを目的として、公益財団法人大分県体育協会が指定する県内の優秀指導者のこと。

○スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

大学や研究機関等と連携してカリキュラムを開発するなど、理数系教育の充実を図る取り組みを行う高等学校等を文部科学省が指定するもの。県内の指定校は大分舞鶴高等学校（平成17年度～）及び日田高等学校（平成23年度～）。

○スカイパトロール

産業廃棄物の不法投棄や不適正処理を防止するため、ヘリコプターを使い、産業廃棄物の埋立処分場や不法投棄箇所、山林・原野などを上空から調査・監視すること。

○スクールカウンセラー

子どもの臨床心理に関する高度な専門知識を有する臨床心理士等で、不登校やいじめ等、児童生徒の問題行動等に対応するためカウンセリングや教職員への助言等を行う職員のこと。

○スクールサポーター

専門的知識を有する警察官OBなどを警察本部少年課に配置し、学校からの要請に応じて学校に派遣し、学校における少年の問題行動等への対応、巡回活動、相談活動、児童の安全確保に関する助言などを行う。

○スポーツ医科学

スポーツを医学的（ドクター等）・科学的（トレーナー・栄養士等）な見地から多面的に研究するとともに、これらの知識や研究成果をスポーツ活動に応用し、機能的能力の維持増進、競技力の向上を図ることを目的とするもの。

○スポーツ情報提供システム

誰もがいつでも運動に親しむことができるよう、居住地域の近隣のスポーツ施設、スポーツサークル、スポーツイベント等の情報をウェブ上で検索できるシステムのこと。

○スマートIC

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ（IC）であり、通行可能な車両（料金の支払い方法）を、ETCを搭載した車両に限定しているIC。

○スマートコミュニティ

環境に優しい再生可能エネルギーを最大限活用し、蓄電やIT制御技術により、電力や熱など最適なエネルギーの需給バランスを図る仕組みを兼ね備えた街や地域の総称。

○生活衛生関係施設

旅館やホテル業、理・美容業、公衆浴場、クリーニング業、興行場等、生活衛生営業6法に規定される営業施設。衛生管理が重要であり、自治体の許可等が必要になる。

○生産林

木材等の生産機能を重視する森林。目的樹種の高い成長が期待でき、大半が緩中傾斜地で、団地的なまとまりがあり、路網が整備されているか整備可能な林地のこと。公益的機能を重視する森林は「環境林」とする。

○青少年

おおむね30歳未満の者（子ども・若者育成支援推進本部が策定した「子ども・若者ビジョン」による）。

○青少年自立支援センター

青少年のニート・ひきこもり等を対象とした総合相談（電話相談、来所相談）を行う機関。相談を受け、内容に応じて関係機関や支援団体につなぐ。

○（東九州新幹線の）整備計画路線

全国新幹線鉄道整備法第7条に基づき整備が進められている路線。東九州新幹線は昭和48年に同法第4条に基づき、建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画に追加された。

○生物多様性

様々な環境に、様々な生物が様々な個性を持ちつつ適応するとともに、互いに関連しながら存在し、バランスが保たれている状態。

○世界農業遺産

国際連合食糧農業機関（FAO）が2002年に開始したプロジェクトで、次世代に受け継がれるべき伝統的な農業・農法とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業を含む。）を認定し、その保全と持続的な活用を図るもの。

○セクシュアル・ハラスメント

職場において相手の意思に反して不快や不安な状態に追いこむ性的な言動を指し、職務上の地位を利用して性的な関係を強要し、それを拒否した人に対し減給、降格などの不利益を負わせる行為（対価型）や、性的な関係は要求しないものの職場内での性的な言動により働く人たちを不快にさせ、職場環境を損なう行為（環境型）が代表的なものです。

○セクシュアル・マイノリティ

性的少数者とも言う。何らかの形で「性」のあり方が少数派の人を言い、同性愛者、両性愛者、性同一性障害者などが含まれる。

○戦略品目

変化する消費者や実需者のニーズを的確に捉え、本県の地理的条件を活かし将来にわたって農林水産業を牽引する品目。

○総合型地域スポーツクラブ

学校や公民館など身近な施設を拠点として、子どもから高齢者まで、それぞれの興味・関心に応じてスポーツを中心に様々な活動を行うクラブのこと。

○捜査支援システム

警察が組織的に収集した捜査情報や資料を整理保管するデータベースを作成し、犯罪現場から収集した情報等とそのデータベースを対照することによって、容疑者を割り出し、絞り込み、又は犯罪を証明するシステムの総称。

○ソーシャル・ネットワーキング・サービス

インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。

○ソーシャルビジネス

子育てや介護、環境対策、地域活性化などの社会的課題への取り組みを、継続的な事業活動として進めていくこと。地域の自立的発展、雇用創出につながる活動として期待されている。

○創造都市ネットワーク日本（CCNJ）

Creative City Network of Japanの略。創造都市の取り組みを推進する地方自治体等、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するために平成25年1月に設立されたネットワーク。大分県も平成26年6月に加盟。

○素材生産

立木を伐採し、造材して素材（原木）を生産すること。

○組織マネジメント

校長のリーダーシップの下、ミドルリーダーである主任等が効果的に機能する学校運営体制を構築すること。

■た行

○体験的参加型人権学習

一般に「ワークショップ」と呼ばれる学習形態で、能動的に参加し、行動力と意欲を高めようとするもの。身近な人権問題に関連付けさせていくことで人権感覚を高めることをめざしている。

○太平洋新国土軸構想

中部、近畿、四国、九州、沖縄にまたがり、その主軸は東海（遠州、三河、名古屋、伊勢、志摩）から紀伊半島、淡路、四国、九州中部（熊本、大分）を経て九州西部（長崎、天草）まで東西約800キロメートルに及ぶエリア。第一国土軸との共存による交通負担の軽減や災害時のルート確保が可能となる。

○多機能端末

無線による通信機能を備え、キーボードではなく、画面をタッチすることにより文字の入力やソフトの起動等を行う携帯端末。タブレット端末とも呼ばれる。

○確かな学力

基礎的・基本的な知識・技能に加えて、これらを活用して課題を解決するため必要な思考力・判断力・表現力等を含めた幅広い学力のこと。

○地域移行

障害者支援施設や精神科病院に入所・入院している障がい者が、住居の確保等により地域で自分らしい暮らしを実現すること。

○地域おこし協力隊

人口減少や高齢化などの進行が著しい地域において、都市住民などの地域外の人材を積極的に活用し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る総務省の制度。

○地域牽引企業

持続的な成長を通じて地域の雇用や産業活力を生み出し県経済をリードする地場中小企業のこと。

○地域高規格道路

高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携を支える道路であり、自動車専用道路、もしくはこれと同等の高い規格を有し、概ね60km/h以上の走行サービスを提供できる道路。

○地域子育て支援拠点

地域の子育て家庭に身近な保育所や児童館などで、乳幼児のいる子育て中の親子が遊んだり、交流や育児相談ができ、情報提供などを受けられる場所。

○地域資源

自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称。

○地域定着支援

居宅において単身で生活している障がい者等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には緊急訪問や相談など必要な支援を行う。

○地域不登校防止推進教員

大分県教育委員会が小・中学校の不登校児童生徒の減少を目的として、学校に配置している教員のこと。

○地域包括ケアシステム

高齢者の誰もができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供できる体制のこと。

○中小企業支援ネットワーク

地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、税務等の専門家、経営支援機関、地方公共団体、財務事務所、経済産業局等が連携し、中小企業の経営改善・事業再生支援を推進するためのネットワークのこと。

○超高速ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスのうち、光ファイバによるサービスなど、下り伝送速度が30メガビット／秒以上のもの。

○ツーリズム大学

地域資源を生かしたツーリズム振興や人的なネットワークづくりを通じ、次の地域リーダーを育成しようとする取り組み。

○低炭素社会

産業構造や生活様式の転換等により、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量を低く抑えた社会のこと。

○邸別出荷

住宅建築等において、家1棟毎に必要とされる複数のサイズの木材等を必要な数量だけ梱包し、供給する出荷方法。生産者側で仕分けを行うことで、購入者側の負担が少なくなる。

○データヘルス

医療保険者が、レセプト・健診情報等のデータ分析に基づき加入者の健康状態に即して行う、より効果的・効率的な保健事業。

○デマンド交通

不特定旅客を運送する定時定路線とは異なる、予約型の運行形態の輸送サービス。

○電磁力応用技術

磁石や電磁鋼板などの磁性材料を用いたモーターや発電機等の機器を省エネ・高効率化させるための技術。

○電力システム改革

平成25年4月に閣議決定された①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保の3段階からなる改革。改革により、地域を越えて電気のやりとりが容易になったり、一般家庭で電力会社や料金メニューを自由に選べるようになったり、送配電ネットワークを誰もが公平に利用できるようになることが予定されている。

○動物愛護拠点施設

捕獲や引き取った犬・猫の返還、譲渡を行うとともに、負傷動物の治療、動物のしつけや飼い方の講習会等の教育啓発活動も行う施設のこと。

○動物愛護推進員

動物愛護推進員は動物愛護管理法に定められた、動物への理解と知識の普及のため、地域の身近な相談員として、住民の相談に応じたり、求めに応じて飼い方の助言をするなど動物の愛護と適正飼養の普及啓発などの活動を行う人のこと。

○動物由来感染症

動物から人に感染する病気の総称。

○特殊詐欺

面識のない不特定の者に対し、電話その他の通信手段を用いることにより、対面することなく欺罔行為を完結させるとともに、不正に調達した架空・他人名義の預貯金口座への振り込みその他の方法により被害者に財物を交付させるなどの詐欺。

○ドクターヘリ

救急医療用の医療機器等が装備され、救急医療の専門医及び看護師等が同乗することで、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救急医療を継続して行うことのできる専用のヘリコプター。大分大学医学部附属病院に配備。

○特定行為研修

医師等の個別の判断を待たずにあらかじめ示された手順書により、一定の診療の補助（より高度な専門知識及び技能等をもって行う必要のある行為のうち、厚生労働省が定める特定の行為）を行う看護師を養成・確保するための研修。

○特別支援学校

視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を行うとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能の習得を目的とする学校。

○土砂災害危険度情報

土砂災害警戒情報の内容を補足する情報。土砂災害発生危険度を5kmメッシュで情報提供している。

○土砂災害警戒区域

土砂災害から国民の生命を守ることを目的に、危険の周知、警戒避難態勢整備のソフト対策を推進するため、土砂災害のおそれのある区域を土砂災害防止法に基づき指定した区域。また土砂災害特別警戒区域ではさらに、特定開発行為の許可制、建築物の構造規制が追加され、移転の勧告も図られる。

○土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、土砂災害発生の危険度がさらに高まったときに、市町村長が避難勧告等の災害応急対応を適時適切に行えるよう、また、住民の自主避難の判断の参考となるよう、対象となる市町村を特定して警戒を呼びかける情報で、大分県と気象庁が共同で発表している。

○特区ガイド

平成25年に指定された「九州アジア観光アイランド総合特区」を活用し、九州域内において有償で活動できる通訳ガイド。

○豊の国千年ロマン観光圏

観光圏とは、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づき、国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成を目指す地域のこととで、全国の13地域（H27.4現在）が観光庁から認定を受けている。豊の国千年ロマン観光圏は、県北8市町村（別府市、中津市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町）で構成され、「時空の旅」をコンセプトに地域資源を生かした観光振興を行っている。

○豊の国ねんりんピック

「高齢者の生きがいと健康づくりの推進」「ふれあいと活力ある長寿社会づくりの推進」を目的に、平成2年から毎年開催している高齢者のスポーツと文化の祭典。

○トラスト活動

自然環境や歴史的な建造物等を守り、次世代に継承するため、寄付を募り、土地等を買い取り、管理・保全する活動。日本では、1964年に鎌倉で、景観の保全のために地域住民が募金をし、土地を買い取ったことが始まりとされている。イギリス発祥。

○トレーサビリティシステム

食品などの生産や流通に関する履歴情報を追跡・遡及することができる制度。生産者や流通業者は、媒体（バーコード、ICタグなど）に食品情報を集積するなどし、それを消費者などが必要に応じて検索できるシステム。

○ドロップネット

空中に網を張り、捕獲したい動物（シカ）が網の下に来たときに網を落として捕獲するワナ。

■な行

○二次交通

空港や鉄道の駅、宿泊施設から観光目的地までの交通のこと。路線バスや観光周遊バス・タクシー、レンタカーなど様々な形態がある。

○日本遺産

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定するもの。平成27年5月11日に「近世日本の教育遺産群－学ぶ心・礼節の本源－」とのストーリーにより、咸宜園（日田市）が旧弘道館（茨城県水戸市）等とともに認定された。

○日本型直接支払制度

平成27年度から「農業の有する多面的機能の發揮の促進に関する法律」に基づき、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する制度。

○認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援するため市町村等の実施する研修を受講した人。

○認定こども園

小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設。3歳以上の児童は、保育の必要性の有無にかかわらず利用できる。

○認定農業者

他産業従事者並の所得目標をめざす農業経営改善計画を作成し、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村長から認定を受けた農業者。

○ネットワーク・コミュニティ

日常生活圏の各集落が持つ生活機能・特徴を、ソフトとハードの両面においてネットワーク化することで形成される全体としてひとつの力強いコミュニティ。

○農地中間管理事業

農地の集積と集約化を推進し、意欲ある担い手に農地を貸し出すことにより、生産コストの削減を図ることを目的とする事業。

○農林水産業による価値創出額

農林水産業産出額に加工等による付加価値額と日本型直接支払制度交付金額等を加えた額を表す、県独自の造語。

■は行

○パーク

木材の樹皮のこと。

○パーク＆ライド

道路の交通混雑を緩和し、公共交通の利用促進を図るため、自動車を都市郊外の駐車場に停めて、鉄道やバスに乗り換え、都市中心部や観光地などに移動する方式のこと。

○バスなび大分

(一社)大分県バス協会が運営するインターネット上のサイト。乗降するバス停名から時刻表を検索することができる。

○バスロケおおいた

県が設置するインターネット上のサイト。乗車停留所名と降車停留所名を入力して検索すると、指定した区間を走行するバスの接近情報を調べることができるほか、停留所名を入力して検索すると、指定した停留所へのバス到着予測時刻等を調べることができる。

○ハッカソン

「ハック」と「マラソン」を掛け合わせた造語で、特定のテーマに対し、グループ内で技術やアイデアを持ち寄り、サービスやアプリケーションを開発するイベント。

○パブリシティ活動

県の政策や事業の内容や説明を、新聞・雑誌・ラジオ・テレビなどで記事として県内及び全国へ向けて発信すること。

○バリアフリー

バリアフリーとは、段差などの物理的な障壁（バリア）をはじめ、高齢者や障がい者などの社会参加を困難にしている社会的、制度的、心的な障壁など、すべての人にとって日常生活の中で存在するあらゆる障壁を除去すること。

○東九州メディカルバー構想

東九州地域において血液や血管に関する医療機器産業の一層の集積とこの集積を活用した地域活性化を促進することを目的として、平成22年に、宮崎県と共同で策定した構想。正式には「東九州地域医療産業拠点構想」。

○干潟

内湾に流入する河川の河口やその沿岸に河川流や沿岸流によって砂や泥が堆積して形成された干潮時に露出する砂泥域。

○ビッグデータ

インターネットの普及や、コンピューターの性能向上などに伴い生成されている「大量のデジタル化された情報」のこと。一般に、「大量」「情報更新の速度が高い」「種類が多い」の3つの特性を備えている。

○避難行動要支援者

必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど、災害時において適切な防災行動をとることが特に困難な人々。具体的には、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者、障がい者、傷病者、妊産婦、乳幼児、外国人などをさす。

○ファーマーズスクール

市町村が設置する就農学校のこと。農業経験が無い人でも就農するために必要な技術や知識を身につけることが可能で、技術習得のための実習および座学、学んだことを自らが管理する圃場（農地）で実践する模擬営農で構成される。

○ファシリテーター

まとめ役、推進役と訳され、ワークショップ（体験的参加型学習）で、議長役だけでなく学習の素材となるものを用意し、時間管理を行ながら全体を進行するなど複合的な役割を務める人のこと。

○ファミリー・サポート・センター

地域の中で、子育てを手伝ってほしい人（依頼会員）を、子育てを手伝いたい人（援助会員）が援助する、相互援助活動事業の連絡、調整を行う組織。

○フードチェーン

食品やその材料の生産から加工・流通・販売までの一連の段階および活動。

○フードディフェンス

食品への意図的な異物の混入を防止する取り組み。原料調達から販売までのすべての段階において、人為的に毒物などが混入されることのないように監視するもの。

○福祉犯

少年の福祉を害する犯罪で、少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を阻害する犯罪のこと。

○副生水素

工場内の製造工程において、原料や燃料の化学反応により発生する水素のことを言う。

○プッシュ型サービス機能

一人ひとりに合った行政機関などからのお知らせを表示する機能。

○ブリ類養殖

ブリ類とはブリ、カンパチ、ヒラマサを指し、平成25年度の全国生産量は、ブリ10.7万トン、カンパチ3.9万トン、ヒラマサ5千トン。大分県の生産順位は、ブリが3位、ヒラマサが1位で、ブリ類養殖の経営安定のため、単価の高いヒラマサとの複合養殖を推進している。

○ブルーツーリズム

都市住民が漁村や沿岸域において、漁業体験や自然を舞台としたスポーツなどを通じて、人・自然・文化との交流を楽しむ滞在型余暇活動。

○ふるさとガイド

大分県内に訪れる旅行者に地域の魅力を案内・紹介するボランティアガイド。

○米日カウンシル

2009年に設立された日系米国人を含めた日米の人的交流の促進を目指す非営利団体。

○プロトタイプ

ある製品の原型、あるいは試作品のこと。

○文化財愛護団体

身近な文化財を大切にし、郷土を愛する心を醸成することを目的として各地に結成されている団体。小・中学生を中心とした文化財愛護少年団などがある。

○ヘイトスピーチ

「憎悪表現」人種、宗教、性的指向、性別、思想、社会的地位などの要素に起因する憎悪を表す表現行為。

○ヘルスケア産業

医療・福祉機器や健康関連サービスなど、疾病の管理・予防、健康の保持・増進に関連する産業。

○ヘルツーリズム

温泉療法や森林療法など、医学的な根拠に基づく健康回復や維持、増進と観光とを結びつけようとするもの。

○保安林

水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。指定されると、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制される。

○保育

植栽してから主伐の間、健全な森林の造成を主目的に行う下刈りや間伐などの施業の総称。

○放射線防護措置

被ばく線量を低減する措置。放射線に曝されている時間を短縮する、放射線を遮へいする、放射線源からの距離を確保するなどの方法がある。

○訪日教育旅行

引率者と児童・生徒で構成される海外からの訪日団体旅行で、学校や地域スポーツ少年団などと交流を行う。

○訪問型子育て支援(ホームスタート)

研修を受けたボランティアが未就学児（6歳以下）がいる家庭を訪問する、「傾聴」と「協働」を基本とする訪問型子育て支援。

○暴力団関係企業

暴力団員が実質的に経営に関与している企業や元暴力団員等が実質的に経営する企業であって、暴力団に協力等している企業、又は、業務に関して積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業。

○捕獲圧

イノシシやシカなど有害鳥獣を捕獲することにより、その生息数を適正な水準に減少させるなどの人的行為。

○ポートセールス

港の管理者が関連企業などに自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。

■ま行

○マイナンバー制度

複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）。

○学びに向かう力

今後の社会の変化を見据えながら、他者と協働し、新しい価値を創造する人材を育成する観点から求められる資質・能力の一つ。具体的には、意欲・集中力・持続力・協働する力等。

○マネジメントサイクル(PDCAサイクル)

効果的な管理や確実な改善に向けて行う、計画立案（Plan）→実践（Do）→検証（Check）→改善（Action）の段階的な活動の循環のこと。

○みかん学校

新たな担い手を育てる目的で、県南柑橘研究会主催で平成26年度から行っている研修会。退職後にみかん栽培を始めた人や栽培経験の浅い人等を対象に佐伯市内で週末、カンキツ類栽培の基礎・実技・経営等についての講義や実習を行っている。（平成26年度36名、平成27年度47名受講）

○未利用木材

林地残材や広葉樹などで、これまで製材品等に利用されていなかった木材。

○「味力全開！九州一佐伯ツーリズム重点戦略2014改訂版」

佐伯市内の行政、商工団体、経済団体等8団体で構成する「佐伯地域戦略推進会議」が「東九州道開通時に通過される地域とならないこと」を目標に策定した観光戦略。平成24年に策定し、平成27年2月に改訂。

○民間創業コミュニティ

民間事業者が創業者支援のために賃貸オフィスなどを使って行っている取り組みのこと。

○ムラサキ

ムラサキ科の多年草。その根部は赤紫色の色素を含み「紫根(シコン)」と呼ばれ染料や薬用として用いられる。平成12年から竹田市志土知地区でムラサキの栽培が始まり、現在は農事組合法人紫草の里営農組合を中心に栽培されている。

○むらの覚悟

佐伯市米水津宮野浦地区は人口400人であるが、水産会社16事業所があり、昼間人口は800人となる。「宮野浦地区に関わる全ての人が地震・津波に対し、生き残れるように」という思いで「むらの覚悟委員会」を結成し、避難所を建設し、避難マニュアルに独自の「宮野浦決めごと」を決定するなど防災対策の充実に取り組んでいる。

○木質バイオマス発電

木材の樹皮やおがくず、チップ、製材端材などの木質バイオマスを燃やしてタービンを回して発電する仕組。発電方法は、木質バイオマスを直接燃焼させて、発電させる「蒸気タービン方式」と、ガス化して、燃焼させる「ガス化エンジン（ガスタービン）方式」に分かれる。

○目標達成マネジメント

学校の目標や取り組みを重点化・焦点化し、その達成に向けて学校全体で短期の検証・改善を繰り返すこと。

○藻場

海藻または海草が密生し、それがある程度の広がりをもっているところ。水生動物の産卵場、育成場、生育場として重要な意味を持つ。

○モバイルコンピューティング

移動中や外出先でコンピュータを利用すること。

○問題解決的な展開の授業

児童生徒が、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に学習し、学びの成果等を表現する展開の授業。多くの場合は、1時間あるいは数時間のまとまりのある授業の中で、「課題設定→情報収集→情報の整理・分析→まとめ・発信・交流」という流れで展開される。

■ や行

○有機JAS

有機食品のJAS規格に適合した生産が行われていることを、登録機関が検査し、その結果認定された事業者のみが有機JASを表示することができ、「有機」「オーガニック」等の名称を使うことができる。

○有機農業

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業を言う。

○優良産廃処理業者認定制度

法に基づき、優れた能力及び実績を有する産業廃棄物処理業者を、都道府県知事、政令市長が認定するもの。排出事業者が優良認定業者に産業廃棄物の処理を委託しやすい環境を整備することにより、処理の適正化を図ることを目的とする。

○ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や性別、身体的能力、国籍や文化など人々の様々な特性や違いを超えて、すべての人が利用しやすく、すべての人に配慮したまちづくりやものづくり、仕組みづくりを行うという考え方。

○ユネスコエコパーク

ユネスコ（国連教育科学文化機関）が、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的に、自然と人間社会の共生の世界的なモデルとなる地域を登録する制度。正式名称は「Biosphere Reserves（生物圏保存地域）」といい、「ユネスコエコパーク」は制度に親しみをもってもらうためにつけられた日本国内のみでの呼称。2014年6月現在、119カ国631地域、うち国内では7地域が登録されている。

○要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の保護や支援を適切に行うため、地域の関係機関や関係団体、福祉に関連する職務に従事する者等によって構成されるネットワーク会議。各市町村に設置されている。

■ら行

○リスクコミュニケーション

あるリスク（危険性）について直接間接に関係する人々が意見を交換することにより、正確な情報を共有し、相互に意思の疎通を図ること。

○リダンダンシー

冗長性、多重性、代替手段。

○流線型仕立

大分県が開発した梨の新しい栽培方法。通常、梨は3方向に枝を伸ばす（3本主枝仕立）が、1方向に伸ばす栽培方法。また、4m以上の大苗を用いることで、植付から実をつけるまでの年数を約10年から約3年に短縮できる。

○留学フェア・留学ガイド

留学に関する事業説明や留学経験者による体験報告、留学斡旋団体による個別説明の機会を設けるもの。また、そうした内容を示したガイドブックのこと。

○林地残材

素材生産の際に搬出されず林地に残された根元の丸太や穂先の幹、枝葉など。

○隣保館

社会福祉法（第2種社会福祉施設）に基づく隣保事業を実施する施設。地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題解決のための各種事業などを総合的に行っている。

○レジオネラ症

レジオネラ属菌が原因で起こる感染症（第四類感染症）。菌は土壤や水環境中に生息し、循環式浴槽、シャワーなどからのエアロゾル（ミスト等）により飛沫感染する。重症型がレジオネラ肺炎、軽症型がポンティアック熱といわれる。

○労働生産性

従業員1人あたりがどれくらいの付加価値を生み出しているかを示す指標。付加価値額は会社の営業利益と人件費等の総和。

○六郷満山文化

国東半島には古くは来縄、田染、国東、武藏、安岐、伊美の六つの郷が開けており、多くの天台宗寺院が成立していた。これらの寺院群は、学問をするための本山、修行を行うための中山、布教をするための末山に分けられ、合わせて満山と呼ばれていた。このことから国東半島の天台宗寺院を六郷満山と総称するようになり、ここに華ひらいた独特の仏教文化を六郷満山文化と呼ぶ。

○ロケツーリズム

映画やドラマのロケ地をまわる旅行形態。地域の持続的な観光振興の取り組みにつながる観光資源として有望視される。

○路網

森林内にある公道、林道、作業道の総称。またはそれらを適切に組み合わせたもの。

○ロングトレイル

登山道や遊歩道などをつなぎ合わせた長距離の自然歩道のこと。歩きながら地域の自然や文化を楽しむことができる。トレイル（Trail）には「踏みならされてできた道」や「小道」の意味がある。

■わ行

○ワーク・ライフ・バランス

ワーク（仕事）とライフ（仕事以外の生活）を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みや環境をつくること。

○ワンストップサービス

ある分野に関連するあらゆるサービスを、そこに1度立ち寄るだけですべて行えるようにするサービス形態のこと。